



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 EPSホールディングス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員

(氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7873

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	11,548	9.9	1,820	114.4	1,921	109.0	1,105	201.4
27年9月期第1四半期	10,511	16.4	849	83.4	919	110.9	366	256.0

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 1,129百万円 (5.8%) 27年9月期第1四半期 1,067百万円 (84.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	29.24	—
27年9月期第1四半期	10.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	38,866	24,364	61.7
27年9月期	39,387	23,590	59.0

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 23,996百万円 27年9月期 23,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期第2四半期末における配当予想については、創立25周年記念配当2円を予定しており、その金額を含めております。

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	11.1	2,200	△9.8	2,150	△14.3	1,250	27.0	27.59
通期	51,700	14.4	4,730	△13.7	4,650	△13.3	2,270	4.9	50.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月1日)公表しました「平成28年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は平成28年1月1日を効力発生日として、株式会社総合臨床ホールディングスと株式交換を行い、新株式7,885,276株を株式会社総合臨床ホールディングスの株主に割り当てました。これにより、平成28年9月期の連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、株式交換を考慮した株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	38,426,113 株	27年9月期	38,426,113 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	599,580 株	27年9月期	626,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	37,814,433 株	27年9月期1Q	35,469,833 株

(注) 期末自己株式数には持株会信託が所有している当社株式数が平成27年9月期には230,500株、平成28年9月期1Qには203,800株含まれています

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	13
(1) 生産実績	13
(2) 受注実績	13
(3) 販売実績	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、国内CRO事業、国内SMO事業、Global Research事業の大幅な増収等により、前年同期と比較して1,036百万円増の11,548百万円（同9.9%増）となり、期初計画も超過達成しました。また、連結営業利益についても、国内CRO事業、国内SMO事業、Global Research事業の堅調な推移等により、前年同期と比較して971百万円増の1,820百万円（同114.4%増）となり、期初計画に対しても大幅に超過達成しました。

事業セグメント別内訳は次のとおりです。

#### 【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

#### ・国内CRO事業

国内CRO事業は、イーピーエス株式会社及び株式会社E P Sアソシエイト、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイトライアル株式会社の4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、モニタリング業務は、原価管理の徹底及びリソースの最適化を進めることで売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しました。データマネジメント業務は、原価管理の徹底及びグループ会社との連携強化を推進し売上高はほぼ予定どおり、営業利益は堅調に推移しました。派遣型CRO業務は、売上高はほぼ予定どおり、営業利益は堅調に推移しました。医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して、575百万円増の6,331百万円（同10.0%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して550百万円増の1,722百万円（同47.0%増）となり、売上高、営業利益ともに大幅に伸ばいたしました。

#### ・国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントにおいて事業を展開しています。

国内SMO事業における売上高は、前年同期と比較して361百万円増の1,820百万円（同24.8%増）と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、増収効果により、前年同期と比較して238百万円増の267百万円（同28.7%増）と大幅な増益となり、売上高、営業利益ともに期初計画を上回りました。主な要因としては、優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化を図ること等に加え、前期よりずれ込んだ大型案件の進捗が進み、採用強化及びがん領域の施設拡大とがん領域経験CRCの育成等による人件費、経費の増加を吸収したこと等によるものです。

#### ・国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社E P ファーマラインにおいて事業を展開しています。

国内CSO事業における売上高は、前年同期と比較して56百万円増の1,736百万円（同3.4%増）となり、営業利益は、前年同期と比較して70百万円減の50百万円（同58.3%減）と減益となり、期初計画に対しては、売上高は上回ったものの、営業利益は下回りました。主な要因は、新規予定プロジェクトの先行投資としての採用関係の人件費と経費が増加したことによるものです。

## 【海外事業】

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

## ・ Global Research 事業

Global Research 事業は、E P S インターナショナル株式会社と海外グループ会社で構成されており、中国を含む東アジア及び東南アジアを中心に事業を展開しています。

実施中のプロジェクトが順調に進捗したことに加え、新規プロジェクトの受注により、前年同期と比較して売上高は466百万円増の1,030百万円（同82.5%増）と大幅に増収となりました。利益面においては、営業損益は前年同期と比較して、223百万円改善して、120百万円の営業利益となりました。

## ・ 益新事業

益新事業は、E P S 益新株式会社と益新（中国）有限公司及びその海外グループ会社で構成されています。E P S 益新株式会社は日本国内からの益新事業全体の管理及びサポート、益新（中国）有限公司は現地における事業の統括を行っています。

益新事業における売上高は、医療機器関連商品の販売が、中国国内経済の低迷の影響を受けたこと等により、前年同期と比較して135百万円減の878百万円（同 13.3%減）と減収となり、期初計画に対しても下回りました。営業損失は、前年同期と比較して1百万円減少し82百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、38,866百万円と前連結会計年度末から520百万円減少しました。

流動資産では、主に現金及び預金が840百万円、受取手形及び売掛金が201百万円、有価証券が293百万円それぞれ減少した一方で、仕掛品が340百万円増加したことなどにより896百万円減少して28,744百万円となりました。固定資産では、主として投資有価証券が87百万円、投資その他の資産「その他」が415百万円それぞれ増加した一方で、有形及び無形固定資産が110百万円減少したことなどにより375百万円増加して10,122百万円となりました。

負債の部においては、主に支払手形及び買掛金が125百万円、未払法人税等が2,186百万円、賞与引当金が940百万円減少した一方で、短期及び長期借入金が1,024百万円、その他の流動負債が854百万円増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は14,502百万円と1,294百万円減少しました。

純資産の部では、利益剰余金が725百万円増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は774百万円増加して24,364百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が1,921百万円となり、売上債権の減少が204百万円、その他の流動負債の増加が890百万円あった一方で、賞与引当金の減少が940百万円、法人税等の支払による支出が2,441百万円それぞれあったことなどにより1,254百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比262百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を123百万円、出資金の払込による支出を406百万円行ったことなどの結果、510百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比375百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入れによる収入が1,845百万円あった一方で、短期及び長期借入金の返済を821百万円、株主及び非支配株主に対する配当金の支払を370百万円行ったことなどにより、677百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は503百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,588百万円（前年同四半期連結累計期間比3,287百万円増加）となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー関連の主要な数値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,254
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△510
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	677
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△15
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,392	△1,103
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,692	14,692
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,300	13,588
減価償却費	114	127
のれんの償却額	79	65

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月1日付で株式会社総合臨床ホールディングスを完全子会社としたこと、また、今期より臨床研究関連事業の強化を目的に新設したジェイクルーズ株式会社の本格稼働に伴う業績見通し等を見込んだことにより、平成27年11月6日付「平成27年9月期決算短信」にて発表の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年2月1日公表の「平成28年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,968	13,128
受取手形及び売掛金	9,913	9,711
有価証券	762	469
商品	958	1,032
仕掛品	823	1,163
その他	3,279	3,305
貸倒引当金	△66	△67
流動資産合計	29,640	28,744
固定資産		
有形固定資産	3,010	2,996
無形固定資産		
のれん	928	855
その他	688	665
無形固定資産合計	1,616	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,004
敷金及び保証金	1,551	1,534
その他	2,457	2,873
貸倒引当金	△806	△806
投資その他の資産合計	5,119	5,605
固定資産合計	9,746	10,122
資産合計	39,387	38,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	769
短期借入金	615	1,815
1年内返済予定の長期借入金	704	704
未払法人税等	2,454	268
賞与引当金	1,707	767
受注損失引当金	21	18
その他	4,654	5,509
流動負債合計	11,052	9,851
固定負債		
長期借入金	3,178	3,002
役員退職慰労引当金	230	226
退職給付に係る負債	724	742
資産除去債務	390	398
その他	222	282
固定負債合計	4,745	4,651
負債合計	15,797	14,502



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875	1,875
資本剰余金	3,593	3,593
利益剰余金	16,260	16,985
自己株式	△572	△543
株主資本合計	21,155	21,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	135
為替換算調整勘定	1,990	1,940
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	2,063	2,085
非支配株主持分	370	368
純資産合計	23,590	24,364
負債純資産合計	39,387	38,866

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,511	11,548
売上原価	7,690	7,784
売上総利益	2,821	3,763
販売費及び一般管理費	1,972	1,943
営業利益	849	1,820
営業外収益		
受取利息	22	14
消費税等差益	-	78
その他	152	64
営業外収益合計	175	157
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	38	-
持分法による投資損失	46	46
その他	12	0
営業外費用合計	104	55
経常利益	919	1,921
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	915	1,921
法人税、住民税及び事業税	227	262
法人税等調整額	314	547
法人税等合計	541	810
四半期純利益	374	1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	1,105

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	374	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	70
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	585	△84
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	79	29
その他の包括利益合計	693	17
四半期包括利益	1,067	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041	1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	25	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO 事業	国内SMO 事業	国内CSO 事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,517	1,451	1,671	547	1,008	315	10,511	—	10,511
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	239	7	8	16	5	209	487	(487)	—
計	5,756	1,458	1,680	564	1,013	525	10,998	(487)	10,511
セグメント利益	1,171	28	120	(103)	(84)	(38)	1,094	(245)	849

(注) 1 セグメント利益の調整額(245)百万円には、セグメント間取引消去等の8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(254)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO 事業	国内SMO 事業	国内CSO 事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,869	1,797	1,729	1,020	874	256	11,548	—	11,548
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	462	23	6	10	4	328	835	(835)	—
計	6,331	1,820	1,736	1,030	878	585	12,383	(835)	11,548
セグメント利益	1,722	267	50	120	(82)	(59)	2,018	(198)	1,820

(注) 1 セグメント利益の調整額(198)百万円には、セグメント間取引消去等の20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(218)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。

2 「その他」の区分には、「CPO事業」、「その他事業」を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間よりBPO事業はCPO事業と名称を変更いたしました。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年1月1日付で持株会社制へ移行いたしました。それにより、前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）で発生した費用をセグメント利益の「調整額」に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

## (重要な後発事象)

## 株式交換

## 1 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社及び株式会社総合臨床ホールディングス（以下「総合臨床HD」といいます。）は、平成27年9月28日開催のそれぞれの取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、総合臨床HDを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により経営統合を行うことに関して決議し、両者間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の実施は、平成27年12月22日開催の当社の定時株主総会及び平成27年12月17日開催の総合臨床HDの臨時株主総会の承認、並びに当社による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が経過し、かつ公正取引委員会により排除措置命令等本株式交換を妨げる措置又は手続きがとられていないこと等を条件としており、両者株主総会にて決議されたうえ、株式交換が実施されております。

本株式交換の効力発生日に先立ち、総合臨床HDの株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部（以下「東証第一部」といいます。）において、平成27年12月28日に上場廃止（最終売買日は平成27年12月25日）いたしました。

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等
株式交換完全子会社	総合臨床HD	SMO事業等を営む企業グループの経営戦略策定及びグループ会社の経営支配・管理

(2) 効力発生日 平成28年1月1日

(3) 本株式交換の目的

グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループとしての企業価値の更なる向上を図るため。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を行う予定です。

### 3 本株式交換に関する事項

当社を株式交換完全親会社、総合臨床HDを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、平成27年12月22日開催の定時株主総会、総合臨床HDについては、平成27年12月17日開催の臨時株主総会において、それぞれ本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年1月1日を効力発生日として行われております。

#### ①本株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	総合臨床HD (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	0.39
株式交換により交付する新株式数	普通株式7,885,276	

#### ②株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率について、当社はその公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関であるみずほ証券株式会社を選定しております。一方、総合臨床HDはその公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるSMB C日興証券株式会社を選定しました。

当社については、当社が東証第一部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して算定を行いました。また、総合臨床HDについても、総合臨床HDが東証第一部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

この算定結果を踏まえ、当社並びに総合臨床HDは慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断にいたしました。

### 自己株式の取得

当社は、平成28年2月1日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

#### 1 自己株式の取得理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

#### 2 取得の内容

##### (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

##### (2) 取得する株式の総数

1,450,000株（上限）

##### (3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円（上限）

##### (4) 取得期間

平成28年2月2日～平成28年4月28日

##### (5) 取得方法

市場買付

## 4. 補足情報

## (1) 生産実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	3,609	112.4
データマネジメント業務	2,120	103.6
CROその他業務	584	103.5
国内CRO事業計	6,313	108.4
国内SMO事業	1,797	123.8
国内CSO事業	1,728	103.5
Global Research 事業	980	191.3
益新事業	868	86.6
その他	255	80.2
合計	11,945	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (2) 受注実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	3,028	105.4	18,599	106.0
データマネジメント業務	2,084	101.6	15,979	110.5
CROその他業務	774	582.7	2,694	183.3
国内CRO事業計	5,888	116.4	37,274	111.3
国内SMO事業	1,554	95.8	9,063	110.4
国内CSO事業	657	46.1	5,592	123.8
Global Research 事業	1,578	65.6	6,223	107.5
益新事業	1,029	97.2	194	192.9
その他	147	48.1	8	6.5
合計	10,854	91.4	58,356	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	3,594	113.8
データマネジメント業務	1,719	92.3
CROその他業務	554	112.4
国内CRO事業計	5,869	106.4
国内SMO事業	1,797	123.8
国内CSO事業	1,729	103.5
Global Research 事業	1,020	186.3
益新事業	874	86.7
その他	256	81.5
合計	11,548	109.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。